

観光はフランス経済の「花形」

こひき いくみ
古曳 郁美

外務省在フランス日本国大使館一等書記官

支援は政府の最優先事項

「観光セクターはフランス経済の花形 (fleurons)」であり「その救済は政府の優先事項」。フィリップ首相 (当時) が、2020年5月に観光関係閣僚会議を開催し、その後の記者会見で180億ユーロ超規模の観光支援パッケージを発表した際の発言である。

2020年春の全国的なロックダウン下では基本的に全ての経済活動が停止を余儀なくされ、建設業、製造業、輸送業等も甚大な影響を受けていたが、そのようななか、観光セクターについては、他のどの産業よりも早く、かつ最大の、セクター別支援パッケージが決定された。観光セクターがGDPに占める割合は7%超であり、この停滞がフランス経済にもたらすインパクトが大きいのは確かであるが、この迅速な対応から、フランス政府の「花形」である観光セクターに対する期待度の高さが窺われる。そ

して何より、首相自らが、観光支援の必要性、内容、今後の方向性について、15分間に亘りカメラの前で訴える姿は、フランスが、観光大国で在り続けることへの意思を示しているようであった。

バカンスの重要性

2020年4月に入ると、報道番組や新聞上では今夏バカンスに出かけられるかという話題が上り始めた。危機的状況からの脱却に目途が立っていればまだしも、当時は、全国的なロックダウンの実施から数週間が経過したばかりで、重症患者数はピークを迎えていた。そのようななか、バカンスの可否を焦点として、専門家やジャーナリストが連日議論し、閣僚らがこれに真摯に対応する姿を見て、フランスの人々にとってのバカンスの重要性を痛感した。

冒頭会見では、フィリップ前首相も「さまざまな人との出会いをもたらず観光の重要性を理解する必要がある」と訴えた。「衛生危機下において、フランス国民のアイデンティティの中心にある、自分自身を見つめ、食事し、議論し、人と出会う喜びが危機にさらされている」とも述べたが、この表現も殊更大げさではないかもしれない。多くの日本人にとって、観光とは、遠方に出かけ、観光施設を巡り、その土地の文化や食事を楽しむことで数日間の“非日常”を味わうものという位置づけであろう。一方、フランスの人々にとってのバカンスは、“1年の特定時期に、数週間から数カ月に亘り、その他期間とは別の空間で過ごす (生活する)” ことであり、“日常”の一部なのである。政府も、人々のこ



写真1 ルドリアン欧州・外務大臣、ルメール経済財務大臣ら主要閣僚を率いて観光支援パッケージを発表するフィリップ前首相 (2020年5月14日)

出所：フランス政府ウェブサイトより



【古曳郁美氏のプロフィール】

- 2008年 国土交通省航空局監理部／管制保安部
- 2010年 土地・水資源局土地政策課
- 2011年 総合政策局政策課
- 2012年 留学（パリ第一大学）
- 2014年 自動車局旅客課課長補佐
- 2017年 土地・建設産業局建設市場整備課課長補佐
- 2019年 外務省在フランス日本国大使館一等書記官

うした幼少期から身体に染み付いたサイクルを重視し（または利用し）、あらゆる衛生措置はバカンス実現のためとでも言わんばかりであった。

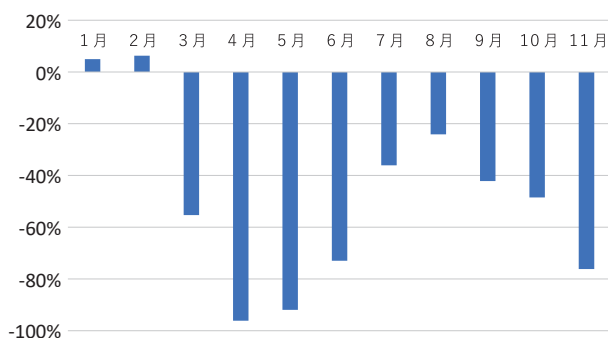
同月後半には「#CetEtéJeVisiteLaFrance（この夏はフランスを旅しよう）」のハッシュタグで統一した観光プロモーションを官民一体で開始。翌5月には政府から夏季の旅行を認める旨の発表がなされ、同時に、ホテル・旅行業界はキャンセル時の払戻しの方針を表明し、予約を促した。ロックダウンの解除は5月中旬から6月末に向けて段階的に実施され、感染者数のぶり返しも見られず、人々はバカンスを迎えることができた。夏本番、フランスの観光セクターは期待以上の成功を収めた。

その後、新年度には通学・通勤の再開が増え、気候の変化も影響したためか、秋には Covid-19感染者数が再び増加。年末には変異ウィルスの発生・拡大もあり、これらに対応して衛生措置の強化が随時図られたが、政府は12月のクリスマス休暇や2月の冬休みには、衛生措置の確保について喚起しつつも、一部制限を緩和するなどの対応をみせている。

夏季には回復も、逸失収入は前年の3分の2

「2019年は、訪仏外国人旅行者数1億人という目標の達成に向けて順調に進んだ年であった」と冒頭会見でフィリップ前首相が総括したとおり、フランスが30年以上に亘り世界第1位を誇る外国からの旅行者受入数は、近年も増加を続け、2019年には年間9000万人に到達。この増加傾向は、2020年初頭も続く。

図1 2020年旅行者数の対前年比



出所：INSEE のデータより筆者作成

INSEE（国立フランス統計経済研究所）発表の統計によると、2020年の旅行者数（図1¹）は、1、2月とも対前年比で5～6%増加を見せるが、3月のロックダウン開始以降、状況は一転。6月には、初旬に国内長距離（自宅から100km以上）移動が、そして中旬に EU 域内渡航が解禁となり旅行者がやや戻ったが、なお対前年比約70%減の状況が続く。

一方、バカンスを迎える7、8月にはこの減少幅は大きく縮小し、旅行者数は対前年比で2～3割減の状態まで回復。7月1日には EU 域外からの渡航も一部解禁となり、フランスの別荘等で夏を過ごす近隣諸国の住民も訪仏が可能となった。人々は自然を求め、また混雑を避け、沿岸部や農村部、或いは山岳地域を多く訪れた。パリなどの都市部では欧州外からの旅行者の不在により休業を続ける宿泊施設も少なくなかったが、それでもなお、業界・政府関係者が2020年夏は想定以上の回復であったと口にするほど、国内は活気を見せていた。

¹ フランス全土（マイヨットを除く）における、各月毎の延べ宿泊者数（2020年7～11月分は速報値）



写真2 湖上で景色を楽しむ旅行者
(筆者撮影)

9月に入ると再び旅行者数は減少。Covid-19感染者数の再増加に伴い10月末には2度目のロックダウンに突入し、11月の旅行者数は再び対前年比約80%の減少まで落ち込む。現時点で12月の実績は未発表であるが、継続的な衛生措置に加え、年末の変異ウィルスの発生・拡大の影響で、旅行者数は更に減少する見通しである。

訪仏外国人旅行者の数はまだ公表されていないが、ADP（パリ空港公団。CDG空港等の管理会社。）の2020年実績を見ると、パリの空港の乗降客数は、国内線に比して国際線で落ち込みが大きく、特に、北米・アジア路線では前年比約80%減となっている。本年2月に実施されたインタビューにおいて、「フランスは2020年も外国人旅行者数世界一を維持できるか」という記者の質問に対し、ルモワヌ欧州・外務大臣付担当長官（観光担当）は「諸外国と比べて持ちこたえている」と答えるにとどまった。

また、観光収入について、ルモワヌ担当長官は「一人当たり消費額の大きい東アジアやアメリカからの旅行者の大幅な減少を受け、損失は（前年の）3分の2程度になるだろう」と同インタビューで回答している。

観光セクターに対する政府支援

「倒産・解雇を回避し、自ら再構築できるよう産業を維持する」（フィリップ前首相発言）との方針のもと、観光セクターについては前述の180億ユーロ超の観光業支援パッケージの他、支援拡充が随時行われており、2021年3月時点では衛生危機の影響による倒産等は目立っていない。

観光セクターに対する支援は主に、①部分的失業制度（雇用主が一時休業の対象となる従業員に対して給与の70%に相当する額を補償し、政府が企業補償額の100%を補償）、②連帯基金（休業措置の対象となっている小規模・個人事業主を対象とした支給制度で、支給額は最大10000ユーロ/月）、③政府保証付き融資（新規融資の円滑化を目的とし、銀行融資に政府保証70~90%を付与）の3つである。観光セクターの宿泊施設や旅行会社は、政府支援の強化対象であることを意味する「S1セクター」に位置づけられており、これら措置の内容は状況に応じて随時延長・拡大がなされている。本年2月時点で、それぞれ①47億ユーロ、②36億ユーロ、③115億ユーロの予算が執行されている。これら以外に、社会保険料の免除や賃料支援、施設改修やデジタル化に係る投資支援も行われている他、2020年冬季以降、スキーリフトの再開が政府により禁じられ、例年のような旅行者の受入れができなかった雪山のリゾートに対する追加的な支援策が目下議論されているところである。また、2021年の観光関連予算案においては、(1)エコロジー転換、(2)イノベーションとデジタル化、(3)あらゆる人々が観光にアクセスできる環境を整備するための低所得者等を対象とする支援、の3つが柱とされている。

個人経営の小規模宿泊施設は、これら政府支援の恩恵と、規模の優位性を活かした迅速で柔軟な顧客ニーズへの適応、また、近隣チェーンホテルの休止

を受けた旅行者の取り込み等により、比較的危機に耐えているようである²。また、大手チェーンホテルも、例えば、フランス最大規模を誇る Accor グループでは2020年売上高が対前年比60%減となる大きな損失を被りつつも、現時点では旅行者の戻りを待つだけの財政基盤はあり、更には、新興市場の開拓、新規事業の展開に向けた投資を継続する余力もあるようだ。

今次の衛生危機による影響は、政府支援が打ち切られるであろう2021~2023年の間に倒産等の形で可視化されるとの見方もあるが、一方で、フランス政府は「花形」の観光セクターを活かす（生かす）ための適時適切な支援を継続するであろうとも推測される。ルモワヌ担当長官が「(観光セクターが)影響を受けている限り、支援は継続する。これはスタイルでもスローガンでもない。現実である。」と繰り返すとおり、政府は、危機発生当初から現時点に至るまで、業界との対話を重視・継続し、観光セクターの維持・発展に向け、状況に適応させた支援策を打ち出し続けている。

ウィズ／ポストコロナに向けて

(1) サービスの非標準化等

前述のとおり、観光セクターは政府支援を受ける一方、新たなサービスの開拓・整備にも力を入れている。

近年、特にニーズの高まりを見せているのは「ローカル」、「本物」、「人間的」で、「非画一的」な観光サービスだ。地域密着型、個別ニーズへの適応という面では、独立系・小規模ホテルが優位性を持つが、一方で、上述の Accor グループも、ブランド毎にコンセプトを確立し、特種でデザイン性の高い空間や、型にはまらないサービスを提供する「ラ

イフスタイル・ホテル」事業の展開に力を入れている。本年中にはロンドンを拠点とする Ennismore との提携により、同事業における世界最大のオペレーターを設立する予定だ。また、完全オーダーメイド・ツアー商品の提供を専門とする Voyageurs du Monde 社は、独創性、テーマ性を持った観光サービスに対するニーズの高まりを受け、衛生危機が続く本年3月にも、事業拡大に向けて1億3000万ユーロの調達を実現している。

テレワークの浸透を機に、フランスでも、日本と同様にワーケーション（Club Med の事業開発部長は“Holiday office”と表現）が検討されている。当地では、バカンス向けの Wi-Fi 設備が整った長期滞在用施設が多く、環境は既に整備されているように思えるのだが、関係者の関心は、親がワーケーションをしている間の子どもへの教育の提供方法にあった。フランスの人々にとって、ワーケーションとは、年に数カ月の単位で遠隔勤務するイメージなのである。（なお、Club Med の同部長曰く、フランスの人々もバカンスだからといって仕事を一切しない訳ではないとのこと。）

観光の回復を見据えて、ハード面の更新を進める施設も少なくない。外国人旅行者が訪問者の約8割を占めるルーブル美術館でも、この閉鎖期間を好機として改修を進めている。普段のように訪問者の動線や騒音を気にする必要が無く、工事を加速できることは不幸中の幸いともいえる。

(2) デジタル健康証明書と EU の結末

観光セクター（に限らず恐らく筆者を含む多くのフランス在住者）の関心は、既に次の夏のバカンスに移っているのではないだろうか。

EU では、今夏の自由な域内移動の実現を念頭

² 独立系ホテルの業界団体（Logis Hotels）によると、2020年の売上高は対前年比で33.7%の損失。

に、国境等における健康状態の確認を容易化するため、ワクチン接種状況等を表示するデジタル健康証明書を検討中である。また、ICAO（国際民間航空機関）やOECD（経済開発協力機構）等の国際機関、各国政府、航空会社等の単位でも、衛生危機下における移動の円滑化、促進に向けた同様のデジタル健康証明書の検討が行われている。ただ、ワクチン効果に関する科学的知見の不足、個人情報保護や私権制限の観点からの懸念を挙げ、いわゆるワクチンパスポートの導入について慎重な姿勢を見せている国（フランス含む）も複数あり、更にはワクチン供給の遅れや新たな変異ウィルスの出現なども重なり、現時点で議論の先行きは見えない。一方で、移動・経済の再開は重要課題であり、EU 及び各国政府は、夏に向けて議論を収束させるべく、技術的・政治的問題の解決に向けて知恵を出し合うであろう。人々のバカンスにかかる思いの強さも、EU 内の議論を後押しするものと期待している。

今年2月、ルモワヌ担当長官は、域内諸国の統一的対応に向けた「衛生危機下での度重なる議論により、EU 諸国の観光分野における結束は強まった」と述べており、更には、「EU 諸国は、旅行者を奪い合う競争関係にあるだけでなく、欧州外からの旅行者誘致という点で補完・協力関係にあることに気づいた」、「状況が落ち着けば、EU 諸国で連携し、遠方での観光プロモーションを実施したい」との意気込みも語っている。訪日外国人旅行者の8割以上を占める中国、韓国、台湾等の市場も最大の標的の一つであることは間違いない。結束を強めたEU 諸国は、日本にとって（訪日誘致の対象であると同時に）ますます手ごわい競合相手となりそうだ。

今回は、徳住ゆりか書記官がフランスの産業・エネルギー政策について紹介する。

※本稿の内容は筆者の個人的見解であり、所属組織の見解を示すものではない。